

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第58期) 至 平成28年3月31日

アイホン株式会社

名古屋市中区新栄町一丁目1番 明治安田生命名古屋ビル

(E01849)

目次

第58期 有価証券報告書

頁

表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
2. 財務諸表等	68
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
1. 提出会社の親会社等の情報	81
2. その他の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第58期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	アイホン株式会社
【英訳名】	AIPHONE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 周作
【本店の所在の場所】	名古屋市中区新栄町一丁目1番 明治安田生命名古屋ビル
【電話番号】	052(228)8181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室副室長 和田 健
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区新栄町一丁目1番 明治安田生命名古屋ビル
【電話番号】	052(228)8181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室副室長 和田 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	34,123	36,884	42,505	41,551	42,670
経常利益	(百万円)	1,829	2,366	3,623	3,014	3,429
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	594	1,397	2,050	1,974	3,299
包括利益	(百万円)	475	2,975	3,248	3,713	2,070
純資産額	(百万円)	38,450	40,568	42,124	41,970	43,544
総資産額	(百万円)	45,623	48,766	51,213	49,381	52,198
1株当たり純資産額	(円)	1,998.34	2,113.55	2,220.24	2,498.70	2,590.37
1株当たり当期純利益	(円)	31.46	74.38	110.36	115.83	202.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	82.44	81.14	80.29	82.54	80.95
自己資本利益率	(%)	1.58	3.62	5.08	4.82	7.95
株価収益率	(倍)	50.13	21.01	15.63	15.95	9.32
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,113	969	3,245	1,795	3,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△257	△2,092	△1,360	1,506	△705
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△622	△634	△912	△4,646	△526
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	15,053	13,531	14,173	13,305	15,269
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(人)	1,613 (125)	1,563 (141)	1,629 (153)	1,666 (158)	1,797 (151)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	31,967	34,597	39,007	37,990	38,465
経常利益 (百万円)	1,574	2,798	3,748	2,589	2,415
当期純利益 (百万円)	475	1,999	2,353	1,798	2,312
資本金 (百万円)	5,388	5,388	5,388	5,388	5,388
発行済株式総数 (株)	20,674,128	20,674,128	20,674,128	20,674,128	18,220,000
純資産額 (百万円)	34,162	35,986	38,009	36,339	38,152
総資産額 (百万円)	40,893	43,450	45,937	42,864	45,492
1株当たり純資産額 (円)	1,814.98	1,922.18	2,052.20	2,227.70	2,338.93
1株当たり配当額 (円)	25.00	28.00	32.00	30.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(12.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	25.15	106.38	126.67	105.47	141.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.54	82.82	82.74	84.78	83.87
自己資本利益率 (%)	1.39	5.70	6.36	4.84	6.21
株価収益率 (倍)	62.70	14.69	13.62	17.51	13.31
配当性向 (%)	99.40	26.32	25.26	28.44	21.17
従業員数 (人)	900	909	944	969	997
(外、平均臨時雇用人員)	(125)	(141)	(153)	(158)	(151)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第55期(平成25年3月期)の配当には、記念配当3円を含んでおります。

4 第56期(平成26年3月期)の配当には、特別配当4円を含んでおります。

2【沿革】

当社は、昭和34年3月16日に設立しました。その後昭和53年2月、当社は株式の額面金額を変更するため、名古屋市中川区所在のアイホン株式会社（設立 昭和22年3月27日）を形式上の存続会社として合併を行っています。従って以下は、実質上の存続会社であるアイホン株式会社（被合併会社）に関する事項について記載しております。

年月	概要
昭和34年3月	名古屋市熱田区に資本金1,300千円でアイホン株式会社設立。
昭和45年7月	アメリカにアイホンU.S.A., INC. 設立。（現アイホンコーポレーション、現連結子会社）
昭和53年2月	株式額面変更のため合併。
昭和56年11月	デミング賞受賞。
昭和61年3月	愛知県豊田市に豊田工場完成。
平成2年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成5年10月	品質マネジメントシステム「ISO 9001」認証取得。
平成6年10月	香港に愛峰香港有限公司設立。
平成7年10月	ベルギーにアイホンヨーロッパ設立。
平成8年5月	フランスの代理店を買収し、アイホンS.A. 設立。（現アイホンS.A.S.、現連結子会社）
平成8年6月	ドイツの代理店を買収し、アイホンコミュニケーション設立。
平成11年1月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成11年6月	環境マネジメントシステム「ISO 14001」認証取得。
平成12年3月	東京証券取引所、名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成12年11月	タイにアイホンコミュニケーションズ（タイランド）設立。（現連結子会社）
平成13年3月	イチカワ商事株式会社を吸収合併。
平成17年9月	共同電機株式会社の社名をアイホンコミュニケーションズ株式会社（非連結子会社）に変更。
平成18年6月	ドイツのアイホンコミュニケーションを清算。
平成19年10月	ベトナムにアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）設立。（現連結子会社）
平成24年1月	シンガポールにアイホンPTE. を設立。（現連結子会社）
平成25年3月	ベルギーのアイホンヨーロッパを清算。
平成25年4月	中国に愛峰（上海）貿易有限公司を設立。（現連結子会社）
平成26年9月	オーストラリアにアイホンPTYを設立。（現連結子会社）
平成26年10月	フランスのGEGA ELECTRONIQUEを買収。（非連結子会社）
平成27年1月	香港の愛峰香港有限公司を清算。
平成27年3月	本社を名古屋市中区（現在地）に移転。
平成27年5月	イギリスにアイホンUKを設立。（現連結子会社）

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社10社で構成され、戸建住宅向けシステム、集合住宅向けシステム、医療・福祉施設向けシステム、オフィス・工場向けシステム等の電気通信機器の製造・販売を主たる業務とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

当企業集団の各社の事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、生産面ではタイのアイホンコミュニケーションズ（タイランド）とベトナムのアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）が製品の生産を行っております。フランスのGEGA ELECTRONIQUEが製品の生産及び一部販売を行っております。国内ではアイホンコミュニケーションズ株式会社が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

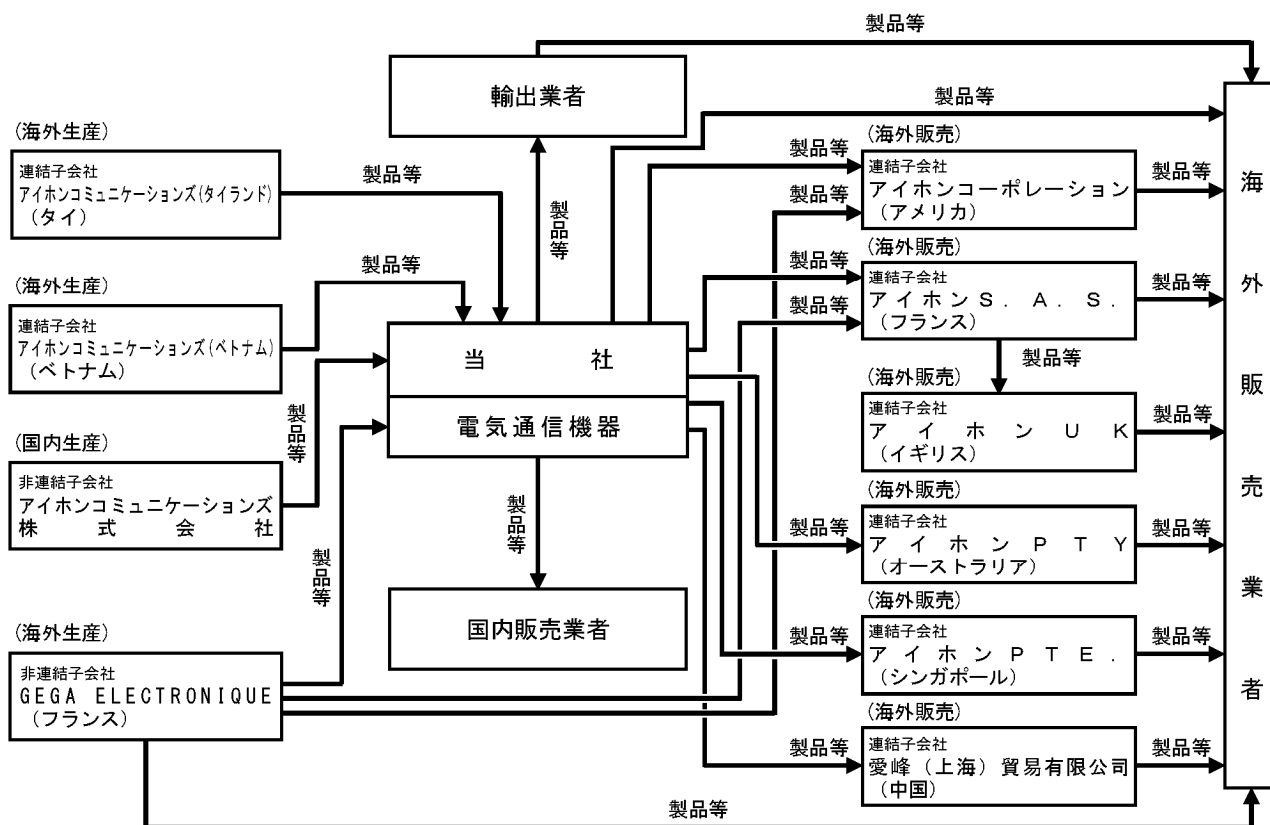
また、販売面では北米につきましてはアイホンコーポレーションが、欧州につきましてはアイホンS. A. S. 及びアイホンUKが、オセアニアにつきましてはアイホンPTYが、シンガポール及びマレーシアにつきましてはアイホンPTE. が、中国につきましては愛峰（上海）貿易有限公司がそれぞれ販売を行っております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を従来の「米国」から「北米」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

セグメントの区分は以下のとおりであります。

セグメントの名称	会社名
日本	アイホン株式会社
北米	アイホンコーポレーション
欧州	アイホンS. A. S.、アイホンUK
タイ	アイホンコミュニケーションズ（タイランド）
ベトナム	アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）
その他	アイホンPTY、アイホンPTE.、愛峰（上海）貿易有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。（平成28年3月31日現在）



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	セグメント の名称	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
アイホンコーポレーション (注) 2	アメリカ ワシントン州	米ドル 82,500	北米	59.0	—	当社製品を当社から仕入れて、 販売をしている。 役員の兼任あり。
アイホンS. A. S. (注) 2	フランス リッセ	ユーロ 7,526,450	欧州	100.0	—	当社製品を当社から仕入れて、 販売をしている。 役員の兼任あり。
アイホンPTY	オーストラリア シドニー	豪ドル 3,700,000	その他	100.0	—	当社製品を当社から仕入れて、 販売をしている。 役員の兼任あり。
アイホンPTE.	シンガポール	シンガポールドル 1,300,000	その他	100.0	—	当社製品を当社から仕入れて、 販売をしている。 役員の兼任あり。
愛峰(上海)貿易有限公司	中国 上海	人民元 8,800,000	その他	100.0	—	当社製品を当社から仕入れて、 販売をしている。 役員の兼任あり。
アイホンUK (注) 4	イギリス ロンドン	英ポンド 1,000,000	欧州	100.0	—	当社製品をアイホンS. A. S. から 仕入れて、販売をしている。 役員の兼任あり。
アイホンコミュニケーションズ (タイランド) (注) 2	タイ チョンブリ県	タイバーツ 350,000,000	タイ	100.0	—	当社製品の生産をしている。 役員の兼任あり。
アイホンコミュニケーションズ (ベトナム) (注) 2、5	ベトナム ビンズン省	米ドル 18,080,000	ベトナム	100.0	—	当社製品の生産をしている。 役員の兼任あり。

(注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っております。また、当社グループは、製造(又は仕入)、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「北米」「欧州」「タイ」及び「ベトナム」の5つを報告セグメントとしております。

2 特定子会社に該当しております。

3 連結子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 平成27年5月にアイホンUKを設立しております。

5 アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)は、平成27年10月に2,500,000米ドルの増資をしております。

6 アイホンコーポレーションにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
日本	997 (151)
北米	78 (—)
欧州	75 (—)
タイ	381 (—)
ベトナム	247 (—)
その他	19 (—)
合計	1,797 (151)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の () 内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。
3 臨時従業員には、パートタイマー等を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
日本	997 (151)	37.6	13.2	6,199

- (注) 1 従業員数は就業人員 (当社から社外への出向者を除く。) であります。
2 従業員数欄の () 内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。
3 臨時従業員には、パートタイマー等を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。
なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策の効果を背景に、企業収益の回復や雇用情勢の改善に伴い個人消費が持ち直すなど緩やかな景気回復基調にあるものの、世界経済の減速懸念や円高の進行による企業業績への影響など、景気の先行きは不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内市場におきまして、インターホン設備等の更新需要は緩やかに増加傾向となりました。海外市場におきましては、米国では業務市場を中心に引き続きセキュリティニーズが高く、好調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、引き続き新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高426億7千万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益30億4千5百万円（同2.5%増）、経常利益34億2千9百万円（同13.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益32億9千9百万円（同67.1%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を従来の「米国」から「北米」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

《日本セグメント》

国内の住宅市場につきましては、戸建及び集合住宅におきまして当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が前期を若干下回る状況であったことと、他社との競争に厳しさが増したことにより販売は減少いたしました。

集合住宅につきましては、既設物件のリニューアルにおきまして継続的な提案活動を行ってきたことにより受注が順調に推移するとともに、小規模マンションやアパート市場のニーズに対応したシステムの販売が好調に推移いたしました。この結果、集合リニューアル売上が新築の戸建及び集合住宅の減少分をカバーし、住宅市場全体の売上は増加いたしました。

ケア市場につきましては、新築におきまして看護師の方々のニーズを具現化し操作性や拡張性等を兼ね備えた新型ナースコールシステム「Vi-nurse（ビーナース）」を、基幹病院を中心に積極的な営業活動を行ってまいりました。また、高齢者施設につきましては物件の追跡受注活動を行ってまいりましたが、病院及び高齢者施設共に着工件数の減少等により販売は減少いたしました。一方、リニューアルにおきましては新型ナースコールシステム「Vi-nurse」を中心としたリニューアル提案活動を病院や高齢者施設に対して積極的に行ってきたことにより、その機能性等を高く評価いただき、販売は増加いたしました。しかしながら、ケア市場全体といたしましては、新築での減少幅が大きく、売上は減少いたしました。

これらの結果、売上高は384億6千5百万円（前連結会計年度比1.3%増）、営業利益は22億3千2百万円（同7.6%減）となりました。

《北米セグメント》

アメリカの販売子会社であるアイホンコーポレーションにつきましては、学校でのセキュリティニーズが高い水準で継続するとともに、業務市場での積極的なリニューアル提案活動が功を奏し、それらの市場でのIPネットワーク対応インターホンシステムを中心とした販売が増加いたしました。また、集合住宅向けシステムにつきましても、マサチューセッツ州のインターホン設備等に関する規制に伴いセキュリティニーズが高まったことなどにより、東海岸地区での販売が好調に推移いたしました。

これらの結果、現地通貨ベースにおける売上高は増加いたしました。また、円換算した売上高は66億1千1百万円（前連結会計年度比14.8%増）、営業利益は1億2千7百万円（同18.4%減）となりました。

《欧州セグメント》

フランスの販売子会社であるアイホンS. A. S. につきましては、低調な推移が続く欧州経済の中、発売以来高い評価を得ている戸建住宅向けテレビドアホンの販売が、積極的な営業活動により昨年から引き続き好調に推移するとともに、学校・幼稚園等への積極的な指名化活動により業務市場向けにおきましても販売が増加いたしました。また、集合住宅向けシステムにつきましては、主要販売国であるフランスの集合住宅の着工戸数が前年に比べプラスに転じるとともに、業務市場への納入もあり販売は増加いたしました。

イギリスの販売子会社であるアイホンUKにつきましては、集合住宅市場及び業務市場向けの販売が好調に推移いたしました。

これらの結果、現地通貨ベースにおける売上高は増加いたしました。また、円換算した売上高は36億4千万円（前連結会計年度比7.0%増）、営業利益は8千3百万円（同20.3%減）となりました。

《タイセグメント》

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（タイランド）は、当社グループ向けに製品等を生産・出荷しております。当連結会計年度におきましては、売上高は77億5千7百万円（前連結会計年度比3.4%減）、営業利益2億4千6百万円（同48.4%減）となりました。

《ベトナムセグメント》

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）は、当社グループ向けに製品等を生産・出荷しております。第2の海外生産拠点として平成23年11月から稼働を開始し、生産高が徐々に増加してきたことにより営業利益は黒字に転じました。これらの結果、売上高は20億5千4百万円（前連結会計年度比105.7%増）、営業利益は9千2百万円（前連結会計年度は営業損失7千2百万円）となりました。

《その他》

オーストラリアの販売子会社であるアイホンPTYにつきましては、積極的な物件受注活動により集合住宅向けシステムの大型物件の受注が好調に推移し、販売は増加いたしました。

シンガポールの販売子会社であるアイホンPTE. につきましては、集合住宅向けシステムにおきまして新築物件数の減少やリニューアル物件における他社との競争が激しさを増したことから販売は減少いたしました。業務市場向けにテレビドアホンの販売は好調に推移し増加いたしました。

中国の販売子会社である愛峰（上海）貿易有限公司につきましては、業務市場におきましてテレビドアホンの販売は増加いたしました。集合住宅市場につきましては他社との競争が激しさを増すと同時に、高齢者住宅市場におきましては工期の遅延もあり、販売は減少いたしました。

これらの結果、売上高は10億9千9百万円（前連結会計年度比45.3%増）、営業損失は5百万円（前連結会計年度は営業損失1千4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ19億6千4百万円増加し、152億6千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は36億7千3百万円（前連結会計年度比104.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益41億7千万円に加え、減価償却費8億2千4百万円の計上があったものの、法人税等の支払額6億4千4百万円、固定資産売却益7億4千8百万円の計上などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は7億5百万円（前連結会計年度は15億6百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出10億5千9百万円、有形固定資産の取得による支出10億6千9百万円があったものの、有価証券の償還による収入9億円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は5億2千6百万円（同88.7%減）となりました。これは主に、配当金支払額4億8千9百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
日本	38,885	102.8
タイ	7,814	98.6
ベトナム	2,079	206.7
合計	48,780	104.3

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主として需要見込による生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
日本	31,350	99.0
北米	6,589	114.8
欧州	3,631	106.9
その他	1,099	145.3
合計	42,670	102.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 事業上の対処すべき課題

当社を取り巻く環境といたしましては、国内市場につきまして住宅着工戸数の大幅な増加は期待できないものと思われま。更に、新築及びリニューアル共に他社との競争がより一層の激しさを増すことが懸念されますが、集合リニューアルにおきましては、今後更新時期を迎える既設物件が増加することから需要の拡大が見込まれます。また、ケア市場につきましても、新築物件の増加は期待できない反面、リニューアル物件におきましては前年度に引き続き設備更新需要が継続するものと思われま。

海外市場につきましては、欧州で続く情勢不安や中国及び新興国における成長スピードの鈍化等が懸念されま。世界全体におきましては、アメリカ経済の不透明感もあり、緩慢な拡大傾向に止まるものと思われま。

このような状況の中、国内の集合住宅市場につきましては、これまで取り組んでまいりました分譲物件を中心としたリニューアル市場の拡大に向けた積極的な受注活動を引き続き進めるとともに、賃貸物件等の小規模マンションへのリニューアル提案活動を強力に推進することにより、更なる売上の拡大を図ってまいります。また、ケア市場におきましては引き続き基幹病院等に対して、付加価値の高い新型ナースコールシステム「Vi-nurse」を中心としたリニューアル提案活動を積極的に行ってまいります。海外市場につきましては、システム商品のより一層の販売拡大を図るため、欧米におきまして自社の営業人員を増強することにより営業体制を強化するとともに、物件受注プロセスの管理体制の強化を図ってまいります。

商品開発におきましては、魅力的な製品を創造するため新商品開発機能の強化を図るとともに、お客様の潜在的なニーズを具現化し競争に勝つため、新商品開発投資をより積極的に行ってまいります。また、生産におきましてはグループ生産体制の強化を図るため、生産性向上への取り組みを進めるとともに、利益体質の強化に向けコストダウンへの取り組みを積極的に行ってまいります。

当社では平成28年度から3カ年に亘る第6次中期経営計画を開始いたしました。中期方針として「競争優位性を生み出す社内基盤を構築し、顧客価値の拡大に繋げ目標を達成する」を掲げ、お客様から求められる価値を未来に亘って提供し続ける企業を目指し、社内基盤の構築を図ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定（以下、「方針決定」といいます。）を支配する者の在り方については、原則として、株主の皆様が当社株式を自由な判断に基づいて取引された結果として決定されるものであると考えております。そして、当社は、上場企業として、多様な投資家の皆様に株主となっていただくことにより、様々なご意見が方針決定に反映されることが望ましいと考えております。

もっとも、昨今のわが国の資本市場においては、取締役会等会社経営陣の事前の承認を得ることなく大量に株式を買付けようとする事例が存在することも否定できません。その中には、ステークホルダーの利益を著しく損なう蓋然性の高いものや、関係者に十分な判断の時間や判断の材料を与えないものなど、企業価値及び株主共同の利益にとって望ましくない買付けが行われることも予想される状況にあります。

当社は、このような当社企業価値及び株主共同の利益に照らして望ましくない買付けを行おうとする者に対して、方針決定を支配する者となる機会を与えることは、株主の皆様のご意見を方針決定に反映させようとするにあたって望ましくないものと考えております。

以上をもって、基本方針といたします。

② 基本方針に関する取り組み

(イ) 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、以下のような取り組みが、ひいては当社企業価値及び株主共同の利益を向上させ、多様な投資家の皆様からの当社への投資につながり、結果的に、基本方針の実現に資すると考えており、かかる考えの下でこれら取り組みを実施しております。

- ・当社は、平成25年4月から3カ年に及ぶ第5次中期経営計画を策定するにあたり、“輝け アイホン ～真の輝きを求めて～”を掲げ、その目指すべき方向として「近年低下している収益性を改善するとともに、高いシェアを誇る企業集団にし、株主の皆様や社員など全てのステークホルダーにとって、魅力あるブランドカンパニーとする」ことを念頭に中期経営計画の達成に向けた取り組みを推進しております。
- ・当社は、日本国内においては、電材商社、家電商社、通信工事業者等を直接の販売先としておりますが、さらに直接の販売先ではないハウスメーカー、デベロッパー、設計事務所などに対しても、全国に営業担当者を配置してきめ細かい提案活動を行い、これにより、インターホンの普及及びその市場の拡大に努めております。
- ・当社が取り扱う通信機器は、お客様の様々なニーズに対応するため、専門性を活かし、標準品だけでも約1,500種類を取り揃え、標準品では対応できないお客様に対してはオーダーメイドによる受注生産品をお届けしております。

- ・当社は世界約70カ国に製品を輸出しており、特に、重点市場であるアメリカ及びヨーロッパ並びにオセアニアやシンガポール、中国においては、現地の販売子会社を通じて積極的な販売活動を行っております。
- ・生産現場においては、タイ、ベトナムを含めグループ一体となって、生産性の向上とコストダウンに努めております。
- ・製品のアフターサービスについても、アフターサービスはメーカーが果たすべき責任であるという考えの下、アイホンテクノショップと称するサービス代行店を国内に約120店配置し、お客様のご不便を最小限にとどめるよう努めております。
- ・当社は、電機メーカー、住宅設備メーカー、情報サービス会社などとの共同開発にも積極的に取り組んでおります。こうした共同開発において、当社が様々な企業からアライアンスの打診を頂けるのも、当社が特定の資本系列に属していないことが、その一因であると考えております。インターホン機器は、かかるアライアンスを通じて情報通信機器としての機能をも備え、このことが製品サービスと地位の向上につながっております。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

取締役会は、基本方針に照らし不適切な者によって方針決定が支配されることを防止するための取り組みの一つとして、当社株式の大規模な買付けを行う際の一定のルールを設ける必要があると考えました。

そこで、当社は平成19年6月28日開催の第49回定時株主総会において当社株券等の大規模買付け行為に関する対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）を導入することを承認いただきました。

なお、平成28年5月24日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第58回定時株主総会の終結の時をもって有効期間が満了となる「当社株券等の大規模買付け行為に関する対応方針（買収防衛策）」を継続しないことを決議いたしました。

③ 当社の取り組みが、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

(イ) ②(イ)の取り組みについて

②(イ)で記載した取り組みは、いずれも、究極的にはステークホルダー全体の利益を実現することを目的とした施策であり、当社企業価値の向上及び株主共同の利益の確保を図るためのものであります。したがって、多様な投資家の皆様に株主となっていただき、そのご意見を方針決定に反映させるという当社の基本方針に沿うものであります。

また、これらの取り組みは、当社の会社役員の地位の維持につながるものではありません。

(ロ) ②(ロ)の取り組みについて

本対応方針は、定時株主総会にお諮りし、株主の皆様の承認を条件として効力を発生するものですが、本対応方針の内容については、以下のような点から、基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- ・当社が導入いたしました本対応方針の内容は、大規模買付者に対して事前に大規模買付情報の提供及び大規模買付行為の是非を判断する時間を確保することを求めることによって、大規模買付者の提案に応じるか否かについて株主の皆様の適切な判断を可能とするものであります。したがって、株主共同の利益を害するものではなく、基本方針に沿う内容となっております。
- ・本対応方針の内容は、対抗措置が発動される場合を、大規模買付者が予め定められた大規模買付ルールを遵守しない場合や、当社企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限定するものです。このように、対抗措置の発動は当社企業価値及び株主共同の利益に適うか否かという観点から決定することとしておりますので、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的としないものとしております。
- ・本対応方針の内容として、独立性の高い社外者を構成員とした独立委員会を設置し、対抗措置の発動を取締役会が判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重することとしております。また、取締役会において、必要に応じて外部専門家等の助言を得ることができるものとしております。このように、対抗措置を発動できる場合か否かの判断について、取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みを備える内容としており、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないといえます。

4 【事業等のリスク】

当社及び連結子会社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在におきまして当社が判断したものであります。また、当社及び連結子会社はこれらのリスクを認識した上で、その影響を最小限にすべく事業活動を行ってまいります。

(1) 新設住宅市場への依存度

当社及び連結子会社の売上のうち、約5割を日本国内の住宅市場に依存しており、新設住宅着工戸数の増減が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。その影響を最小限にすべく海外の販売を強化するとともにリニューアル市場での売上拡大に注力いたしております。

(2) 品質問題の発生

当社及び連結子会社では、品質に対する管理体制には万全を期しておりますが、予期せぬ不具合等の発生に伴い製造物賠償責任が発生し、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法令等の違反

当社及び連結子会社では、コンプライアンス体制を確立するため、行動規範や規程等を整備するとともにリスク管理委員会等を設置し、法令及び企業倫理に反しない企業を目指し啓蒙活動等を推進しておりますが、法令等違反が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権の紛争

当社及び連結子会社が保有する知的財産権の保護に関しましては適切な管理体制を敷くとともに、第三者の知的財産権を侵害することのないよう十分な調査等を行っておりますが、図らずも第三者との間で知的財産権に係る紛争が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害の発生

当社及び連結子会社は、国内及び海外の各地に事業を展開しており、地震等の大規模な自然災害の発生により生産拠点、販売拠点に甚大な被害が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国際情勢の不安

当社及び連結子会社は、海外の各地に事業を展開しており、各国の政治・経済の動向あるいは戦争、テロの発生等が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報の漏洩及び滅失の発生

当社及び連結子会社が保有する個人情報を含む機密情報に関しましては、情報の管理体制を確立するため情報セキュリティ規程等を整備するとともに、運用環境の整備を継続的に行っておりますが、予期せぬ事態の発生に伴い保有情報が漏洩もしくは滅失し、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社（セグメントの名称：日本）で集中して行っており、その成果の概況は以下のとおりであります。

当社では、電気通信機器の事業分野において一流のメーカーを目指し、市場のニーズに合わせた研究開発に重点をおいて取り組むとともに長期的な視点に立った基礎的研究も同時に行っております。現在、当社グループの研究開発には139名（従業員数の7.7%）の従業員が従事しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、21億4千3百万円であり、当連結会計年度の主な研究開発活動の成果は次のとおりであります。

- (1) 集合住宅市場の分野では、集合住宅システム「VIXUS 1Pr（ヴィクスス ワンペア）」を開発いたしました。

このシステムは、独自のデジタル技術を採用したことで省線化を実現し、既存の通話だけの集合住宅システムから映像付の集合住宅システムへの取替え工事を、よりスムーズに行えるようにいたしました。

また、7型ワイドモニターを採用したことで、映像をフル画面で大きく見やすく表示できるようにしたほか、GUI（グラフィカル・ユーザー・インターフェース）技術を駆使することにより、タッチパネルの直感的な操作性も同時に実現いたしました。

- (2) ケア市場の分野では、一昨年9月に発売したナースコールシステム「V-nurse（ビーナース）」に、情報の視認性向上と利用者の安全強化のため拡張機能の開発を行いました。

ナースコール呼出時に表示されるポップアップと映像表示の大型化、診療報酬改定に伴い施設基準として導入された看護必要度の表示、液晶表示灯の文字サイズ拡大など、医療現場からの様々な要望を取り入れました。またベッドセンサーなど（市販品）を接続するオプション入力コンセントには脱落防止機構を取り入れ、安全性を向上させました。スマートフォン連動では、連動可能なIP-PBXメーカーと機種が増えたことで、大規模施設に加えて中規模施設にも導入が可能になりました。

- (3) 業務市場の分野では、拡声式インターホン「NIM」を開発いたしました。

「NIM」の親機は最大10局の呼出を同時に受付することが可能であり、呼出元の子機を通話/呼出表示灯で確認し、選局して応答することができます。拡声式インターホン「NIM」は、大きな音量を出力することができるインターホンとして、騒音環境下や広い施設での需要を見込んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、キャッシュ・フロー及び経営成績の分析は以下のとおりです。

(1) 財政状態の分析

(資産の状況)

当連結会計年度末における資産は521億9千8百万円（前連結会計年度末493億8千1百万円）となり28億1千7百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が23億2千8百万円増加、電子記録債権が3億4千1百万円増加などによるものであります。

(負債の状況)

負債は86億5千4百万円（前連結会計年度末74億1千1百万円）となり12億4千3百万円増加いたしました。これは主に、当連結会計年度より新たに取引が開始された電子記録債務が5億5千5百万円増加、退職給付債務を計算する割引率を変更したことに伴い退職給付に係る負債が2億6千4百万円増加などによるものであります。

(純資産の状況)

純資産は435億4千4百万円（前連結会計年度末419億7千万円）となり15億7千4百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益32億9千9百万円があったものの、円高の影響により為替換算調整勘定が9億9千3百万円減少、配当金支払4億8千9百万円、退職給付に係る調整累計額が3億1千2百万円減少などによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っております。また、当社グループは、製造（又は仕入）、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「北米」「欧州」「タイ」及び「ベトナム」の5つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度の設備投資については、主として日本及びタイ並びにベトナムでの新製品開発に伴う金型への投資や生産設備の更新等で総額10億5千1百万円の投資を実施いたしました。また、セグメント別には、主に日本において3億4千9百万円、タイにおいて3億6百万円、ベトナムにおいて2億1千3百万円の設備投資を実施しており、所要資金については全額自己資金を充当しております。

なお、重要な設備の売却につきましては、旧東京支店の土地と建物を売却し、固定資産売却益2億2千9百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
豊田工場 (愛知県豊田市)	日本	生産設備	318	120	651 (18,635)	21	137	1,250	208 (106)
東京支店 (東京都文京区)	日本	販売設備	12	—	— (—)	0	10	23	137 (11)
横浜支店 (横浜市戸塚区)	日本	販売設備	0	—	— (—)	0	1	1	35 (—)
名古屋支店 (名古屋市中区)	日本	販売設備	0	—	— (—)	0	3	4	49 (1)
大阪支店 (大阪市中央区)	日本	販売設備	134	0	189 (486)	0	6	332	82 (4)
九州支店 (福岡市博多区)	日本	販売設備	0	—	— (—)	0	4	5	36 (2)
本社 (名古屋市中区)	日本	販売設備及び 管理設備	43	13	— (—)	1	74	131	109 (3)
開発センター (名古屋市中区)	日本	研究開発設備	110	2	245 (1,686)	36	63	459	152 (6)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

賃借設備

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地の面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
東京支店 (東京都文京区)	日本	販売設備	—	80
横浜支店 (横浜市戸塚区)	日本	販売設備	—	14
名古屋支店 (名古屋市中区)	日本	販売設備	—	25
九州支店 (福岡市博多区)	日本	販売設備	—	13
本社 (名古屋市中区)	日本	販売設備及び 管理設備	—	63

(2) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
アイホンコーポレーション	アメリカワシントン州	北米	販売設備	456	—	165 (2,975)	—	31	654	78 (—)
アイホンS.A.S.	フランスリッセ	欧州	販売設備	114	6	44 (5,798)	—	6	171	65 (—)
アイホンPTY	オーストラリアシドニー	その他	販売設備	1	0	— (—)	—	4	6	8 (—)
アイホンPTE.	シンガポール	その他	販売設備	—	—	— (—)	—	1	1	5 (—)
愛峰（上海）貿易有限公司	中国上海	その他	販売設備	—	—	— (—)	—	1	1	6 (—)
アイホンUK	イギリスロンドン	欧州	販売設備	—	1	— (—)	—	3	4	10 (—)
アイホンコミュニケーションズ（タイランド）	タイチョンブリ県	タイ	生産設備	210	157	98 (17,688)	1	315	783	381 (—)
アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）	ベトナムビンズン省	ベトナム	生産設備	252	201	— (—)	—	133	586	247 (—)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備は、ありません。
3 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地の面積（㎡）	年間賃借料（百万円）
アイホンPTY	オーストラリアシドニー	その他	販売設備	—	5
アイホンPTE.	シンガポール	その他	販売設備	—	4
愛峰（上海）貿易有限公司	中国上海	その他	販売設備	—	5
アイホンUK	イギリスロンドン	欧州	販売設備	—	2
アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）	ベトナムビンズン省	ベトナム	生産設備	14,731	1

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	豊田工場 (愛知県豊田市)	日本	金型・治工具	224	—	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	製品切替または更新のため 能力増加なし
			機械装置 (製品・部品製造 設備)	64	—	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	主として更新 のため能力増 加なし
			器具備品 (測定機器等)	25	—	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	能力増加なし
			建物附属設備 (空調設備・配 管設備)	52	—	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	能力増加なし
アイホンコ ミュニケー ションズ(タイ ランド)	本社・工場 (タイ チョンブリ県)	タイ	金型・治工具	214	40	自己資金	平成28年 3月	平成29年 3月	製品切替または更新のため 能力増加なし
			機械装置 (製品・部品製 造設備)	120	—	自己資金	平成28年 4月	平成28年 9月	(注) 3
アイホンコ ミュニケー ションズ(ベトナ ム)	本社・工場 (ベトナム ビンズン省)	ベトナム	金型・治工具	40	—	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	製品切替または更新のため 能力増加なし
			機械装置 (製品・部品製 造設備)	92	—	自己資金	平成28年 4月	平成28年 9月	(注) 3

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主に、事業所設備であり、増加能力については具体的に記載できませんので省略しております。

3 完成後の増加能力は、生産品目が多岐にわたっており合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,220,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	18,220,000	18,220,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年8月10日(注)	△2,454,128	18,220,000	—	5,388	—	5,383

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	34	22	92	81	3	1,962	2,194	—
所有株式数 (単元)	—	57,934	710	42,671	14,620	5	66,035	181,975	22,500
所有株式数の割合 (%)	—	31.84	0.39	23.45	8.03	0.00	36.29	100	—

(注) 自己株式1,908,080株は、「個人その他」に19,080単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
市川周作	名古屋市瑞穂区	2,795	15.34
アイホン従業員持株会	名古屋市中区新栄町一丁目1番 明治安田生命名古屋ビル	798	4.38
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	726	3.98
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	711	3.90
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11-3	607	3.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部	490	2.69
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	480	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	417	2.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	404	2.22
住友生命保険相互会社 (常任代理人日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-11	364	2.00
計	—	7,796	42.79

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第2位未満を切り捨てて表示しております。

3 上記のほか、自己株式が1,908千株あります。

4 上記大株主の状況に記載の市川周作氏の所有株式数は、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社のイチ
カラ株式会社保有する株式数2,250千株を含めた実質所有株式数を記載しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,908,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,289,500	162,895	—
単元未満株式	普通株式 22,500	—	—
発行済株式総数	18,220,000	—	—
総株主の議決権	—	162,895	—

② 【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイホン株式会社	名古屋市中区新栄町 一丁目1番 明治安田生命名古屋ビル	1,908,000	—	1,908,000	10.48
計	—	1,908,000	—	1,908,000	10.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155号第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	622	1,227,893
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	2,454,128	4,207,651,538	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,908,080	—	1,908,080	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけており、長期的な視点に立った安定的な配当を継続することに努めるとともに、経営基盤の強化と収益見通しを勘案しつつ積極的な配当を検討していくことを基本方針（以下、「本基本方針」という）としております。また、内部留保についても、研究開発設備の拡充や新技術の取得、さらに海外の生産拠点及び販売拠点の拡充など積極的な事業投資を行うことにより、資本効率の向上を目指してまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月2日 取締役会決議	244	15
平成28年6月29日 定時株主総会決議	244	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,609	1,645	1,857	2,095	2,330
最低(円)	1,213	1,190	1,442	1,526	1,629

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	1,997	1,994	2,118	1,993	2,078	1,948
最低(円)	1,789	1,800	1,850	1,701	1,629	1,768

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5 【役員の状況】

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		市川 周作	昭和28年2月9日	昭和50年4月 当社入社 昭和60年5月 取締役商品企画室長 昭和61年2月 取締役豊田工場長 昭和62年2月 取締役営業本部長 昭和62年5月 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	2,795
常務取締役	経営企画室長	寺尾 浩典	昭和29年10月25日	昭和52年4月 当社入社 平成21年6月 取締役営業本部長 平成27年4月 取締役経営企画室長 平成27年5月 常務取締役経営企画室長 (現任)	(注) 3	9
取締役	経営企画室副室長	和田 健	昭和32年2月22日	昭和54年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員総務部長兼情報システム部長 平成22年4月 総務部長兼情報システム部長 平成22年6月 取締役総務部長兼情報システム部長 平成23年4月 取締役管理本部長兼総務部長 平成27年4月 取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長 平成28年4月 取締役経営企画室副室長 (現任)	(注) 3	8
取締役	生産本部長	加藤 淳夫	昭和38年10月3日	昭和61年4月 当社入社 平成20年6月 執行役員品質保証部長 平成22年4月 品質保証部長 平成26年4月 生産本部長 平成27年6月 取締役生産本部長 (現任)	(注) 3	2
取締役	技術本部長	加藤 康次	昭和37年3月1日	昭和61年4月 当社入社 平成21年4月 技術副本部長 平成27年4月 アイホンコミュニケーションズ(タイラ ンド)社長 平成28年4月 技術本部長兼商品開発部長 平成28年6月 取締役技術本部長兼商品開発部長 (現 任)	(注) 3	1
取締役	国内営業本部長	谷口 尚弘	昭和39年7月1日	昭和63年4月 当社入社 平成27年4月 国内営業本部長兼東京支店長 平成28年4月 国内営業本部長兼新規事業開発部長 平成28年6月 取締役国内営業本部長兼新規事業開発部 長 (現任)	(注) 3	1
取締役		平見 敦夫	昭和34年6月24日	昭和58年4月 当社入社 平成20年6月 執行役員生産本部長 平成21年6月 取締役生産本部長 平成23年4月 取締役技術本部長 平成28年4月 取締役、アイホンコミュニケーションズ (株)社長 (現任)	(注) 3	7
取締役		入谷 正章	昭和25年1月4日	昭和51年4月 弁護士登録 (入谷法律事務所入所) 平成20年4月 愛知県弁護士会会長 平成24年10月 愛知県公安委員会委員 (現任) 平成25年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		高橋 昭二	昭和29年7月22日	昭和52年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年6月	当社入社 営業推進部長 ネットワークソリューション営業部長 営業管理部副参事 常勤監査役(現任)	(注)4	6
監査役		立岡 亘	昭和21年12月2日	昭和50年4月 平成16年6月	弁護士登録 弁護士法人後藤・太田・立岡法律事務所 代表社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	7
監査役		石田 喜樹	昭和24年6月10日	昭和49年11月 昭和61年2月 平成8年6月 平成19年6月	弁理士登録 石田国際特許事務所所長(現任) 株式会社イシックス代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	5
監査役		加藤 正樹	昭和20年4月15日	昭和49年10月 平成4年7月 平成19年6月 平成27年6月	公認会計士登録 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)代表社員 同法人退職 当社監査役(現任)	(注)6	0
計							2,846

- (注) 1 取締役 入谷正章は、社外取締役であります。
- 2 監査役 立岡 亘、石田喜樹及び加藤正樹は、社外監査役であります。
- 3 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間
- 4 平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 5 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 6 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 7 所有株式数には、役員持株会または従業員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、平成28年6月分の持株会による取得株式数は、提出日(平成28年6月30日)現在の確認ができていないため、平成28年5月31日現在の実質所有株式数を記載しております。
- 8 代表取締役社長 市川周作の所有株式数は、イチカワ株式会社が保有する株式数を含めた実質所有株式数で記載しております。
- 9 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 10 当社は、平成22年3月31日をもちまして、執行役員制を廃止しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要等

激動する経営環境の下、株主の皆様のご期待にお応えする企業経営を行うためには、企業競争力の強化及び経営の健全性を向上させるなどのコーポレート・ガバナンスを推し進めることが必要不可欠であります。

このような中、当社では取締役による経営判断の迅速化及び各取締役による内部統制機能・リスク管理機能の充実を図ることにより企業価値を継続的に高めていくことが経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

当社では提出日現在において、取締役が海外営業、国内営業、技術、生産の4本部及びその他8部門にわたり業務の執行または監督を行っております。社長及び各本部・部門の担当取締役の出席の下、月2回以上開催される経営会議においては、常勤監査役も同席し、各取締役が担当部門を含めた業務執行状況及び経営課題もしくは担当本部・部門のリスクや法令遵守状況等を詳細に報告しております。その報告に基づき取締役の意思決定が行われるとともに、他の取締役の意思決定、業務執行に関する監視及びリスク管理等を行っております。あわせて法令遵守は、企業活動継続のための根幹であるという考えの下、コンプライアンス重視の経営を推し進めております。

また、監査役会で策定した監査計画を基に、常勤監査役が各本部・部門の業務監査を実施することにより業務執行の監視・検証を行っております。

社外取締役は取締役8名中1名、社外監査役は監査役4名中3名であります。なお、当社は取締役を8名以内とする旨定款に定めております。

当社におきましては、監査役制度を採用しており、3カ月に1回以上開催される取締役会及び月2回以上開催される経営会議を通じて、効率的かつ健全な企業経営を推し進めております。

当社は取締役会において会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システムを決議しております。その内容については次の通りであります。

イ 当社の取締役及び使用人（以下、「役職員」といいます。）並びに子会社の取締役等（会社法施行規則第100条第1項第5項イに定める「取締役等」をいいます。以下同じ。）及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (i) 経営理念に基づいた「アイホン行動規範」、「コンプライアンス規程」及び「行動規準に関する規程」を、当社の役職員が法令及び定款並びに社会規範を遵守した行動をとるための規範とする。
- (ii) 当社は、前項の徹底を図るため、リスク管理委員会を中心に当社の役職員への啓蒙や教育、社内体制の不具合の検証・整備を行う。
- (iii) 当社の監査室は各部門・部署のコンプライアンスの状況を定期的に監査し、その結果を当社の代表取締役に報告するとともに、コンプライアンスに関する問題点等があった場合にはリスク管理委員会においても報告する。
- (iv) 法令上疑義のある行為等について、当社の役職員及び子会社の取締役等がコンプライアンス規程に定めるリスク管理担当責任者に対して直接情報提供を行う体制を整え、運営する。
- (v) 子会社においては、経営理念に基づいた「アイホン行動規範」を取締役等及び使用人が法令及び定款並びに社会規範を遵守した行動をとるための規範とする。また、当社は、これに関連するリスクを認識し、子会社の取締役等及び使用人への啓蒙や教育を図る。なお、職務執行の状況については当社の監査室または内部監査人が定期的に監査し、その結果を当社及び監査対象となった子会社の代表取締役及び関係者に報告する。

ロ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「文書の保管及び秘密に関する規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」といいます。）に記録し保存する。

当社の取締役及び監査役は必要がある場合は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ 企業集団の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、企業集団全体のリスク管理について定める「リスク管理規程」に基づき、企業集団全体のリスクあるいは各部門・部署において発生が予想される特有なリスクを検出、把握し、当該リスクに対する予防、発生時の対応についてマニュアル等を作成、整備するとともに、リスク管理委員会においてその有効性等について協議を行い、必要に応じて当社取締役会に報告を行う。

当社取締役会は当該報告の是非の検討、追加措置等の有無等を判断し、指示命令を与え逐次監視する。

また、重大なる緊急事態が発生した場合は、職制上のルート等を通じ、当社のリスク管理担当責任者に報告されるとともに、必要に応じ当社の代表取締役をはじめとする取締役等に報告され、速やかで適切なる対応をとることとする。

- ニ 当社の取締役及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
次に定める事項を用いて、当社の取締役及び子会社の取締役等の職務の執行の効率性を確保する。
- ・当社取締役会における中期経営計画の策定。中期経営計画に基づく年度計画の策定・展開
 - ・当社における取締役・監査役を構成員とする経営会議等の会議体の設置
 - ・当社における職務権限・意思決定基準等に係る規程の策定
 - ・当社における経営会議及び取締役会による年度計画の進捗状況の確認
 - ・子会社においては、職務執行に関わる権限規程を定めるとともに、月度報告及びグループ会議等による年度計画の進捗状況の確認及び報告
- ホ 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (i) 当社の取締役・各子会社の社長は、各部門または各社の業務執行の適正を確保する体制の確立と運用の権限と責任を有する。
- (ii) 当社に關係会社管理室を設置し、各子会社との内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
- ヘ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当社の監査役は、監査室及び關係会社管理室所属の使用人に対し監査業務に必要な事項について協力を要請することができるものとし、監査役から監査業務に必要な要請を受けた使用人は、その要請に関してもつぱら監査役の指揮命令に従わなければならないと、取締役、監査室長等の指揮命令を受けないこととする。
- ト 当社の役職員及び子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者（以下、「役職員等」といいます。）が当社の監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制並びにこれらの報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (i) 当社の取締役は常勤監査役を通じて、監査役会において次に定める事項を報告することとする。
- ・経営会議で決議された事項
 - ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ・内部監査、リスク管理において重要な事項
 - ・重大な法令・定款違反
 - ・内部通報に関する事項
 - ・その他、コンプライアンスに関連し重要な事項
- (ii) 当社の使用人は前項に関連する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができることとする。
- (iii) 子会社の役職員等は、当社の監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行うこととする。
- (iv) 子会社の役職員等は、次の事項を発見した場合は、直ちに当社の監査役または監査役会に対して報告することとする。
- ・子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ・内部監査、リスク管理において重要な事項
 - ・重大な法令・定款違反
 - ・内部通報に関する事項
 - ・その他、コンプライアンスに関連し重要な事項
- (v) 当社は上記(i)乃至(iv)の報告に伴い報告者が不利な扱いを受けない体制を確保し、その体制を当社の役職員及び子会社の役職員等に周知徹底する。
- チ 当社の監査役職務の執行に伴い生じる費用または債務の処理に係る方針に関する体制
- (i) 当社の監査役が職務執行に伴い必要とする費用またはその職務執行に伴い生じる債務については、監査職務の円滑な執行を図るため、その処理において当該監査役職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、取締役等の制約を受けないこととする。

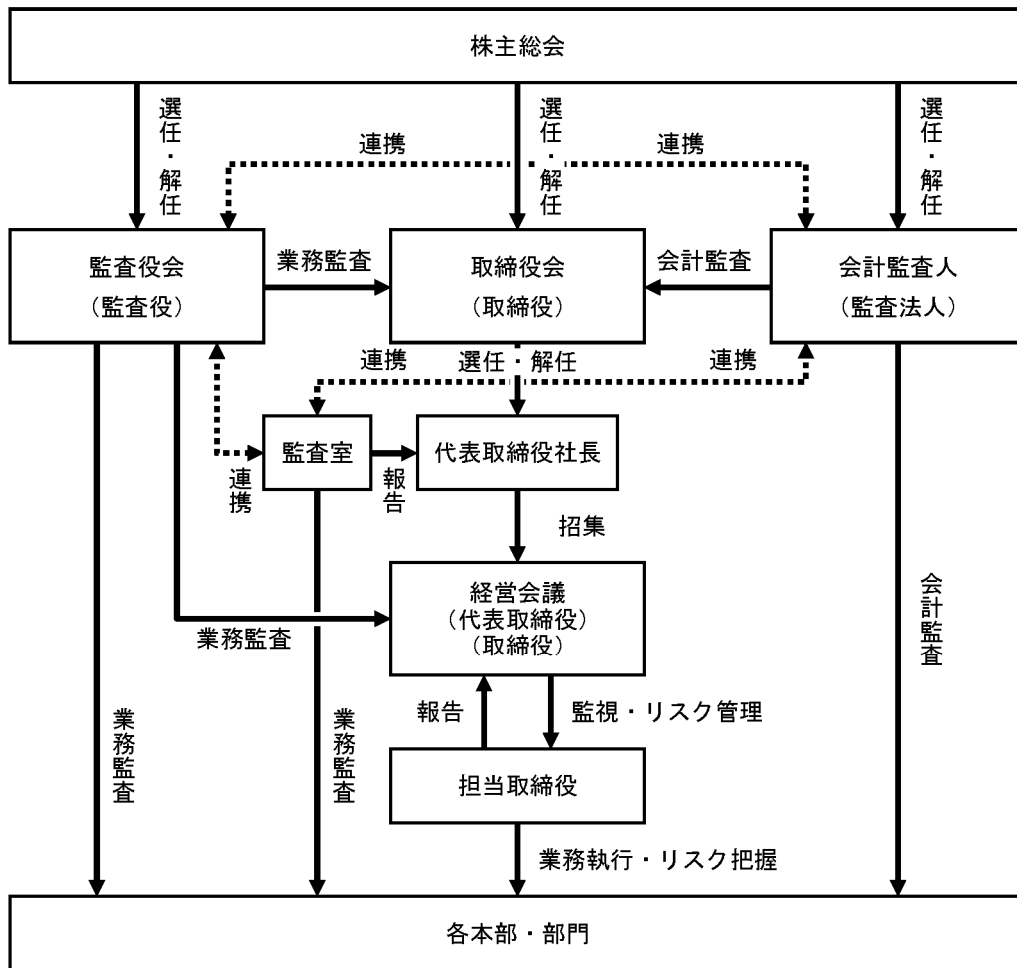
- (ii) 当社の監査役がその職務の執行に伴い、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、当社は、速やかに当該費用または債務を処理することとする。
- (iii) 当社の監査役会が独自の外部専門家（弁護士・公認会計士等）を監査役のための顧問とすることを求めた場合、担当部署において審議の上、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担することとする。

リ その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 当社の取締役は、当社の監査役からの取締役または使用人への個別ヒアリングの機会の確保、独自に専門家を雇用する機会の確保、独自に調査する機会の確保を保障することとする。

- ヌ 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- (i) 子会社の取締役等は、当社に対して取締役会議事録の写しの提出及びグループ会議による年度計画の進捗状況の報告、その他重要な事項を報告することとする。
 - (ii) 子会社の取締役等は、当社に対して月度報告による業績結果、業績見込み、人事、総務、市場情報等その他重要な事項について報告することとする。

ル 反社会的勢力排除に向けた体制
 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与えるおそれのある反社会的勢力及び団体に対しては、警察、顧問弁護士等の外部専門機関とも連携を取りつつ、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

業務執行、監視の仕組みについては、下記のとおりであります。



② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の状況は次のとおりであります。

なお、監査室及び関連部門が中心となり全社的な内部統制の推進を行っており、監査役はその状況を監視し必要に応じて指導・助言等を行っております。また会計監査人は、監査役及び関連部門と連携しつつ内部統制の状況等について把握するとともに、その有効性について評価しております。

区分	組織名	人員	監査の手続及び相互関係
内部監査	監査室	1名	社長直轄の部門として年間を通じて全部門の業務監査を「内部監査規程」に基づき実施し、法令または社内規程等に照らして不備等があった場合は該当部門に対して改善指示を出すとともに、社長に監査結果及び改善状況を報告しております。 常勤監査役と月1回以上の頻度で報告と情報交換のための会合を開催しております。また、監査法人からの報告と意見交換を行っております。
監査役監査	監査役会	4名 (うち社外監査役3名)	常勤監査役が経営会議に出席及び監査計画に掲げられた各本部・部門の業務監査を実施するとともにリスク管理委員会等の重要な会議に出席しております。また、監査室が実施した業務監査についての報告及び情報交換を監査室と行っております。これらの内容については、3カ月に1回以上開催される監査役会において非常勤である社外監査役に報告するとともに協議が行われております。また会計監査人との連携を深めるため、定期的に監査情報交換会を行い、必要な都度、監査法人に報告を求め意見交換を行っております。 なお、社外監査役1名は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役について

社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 入谷正章氏は、入谷法律事務所の代表である弁護士であります。当社は入谷法律事務所との間には特別な関係はありません。同氏は、住友理工株式会社の社外取締役、株式会社中央製作所及び東陽倉庫株式会社の社外監査役を兼務しております。当社は、住友理工株式会社及び株式会社中央製作所並びに東陽倉庫株式会社との間には特別な関係はありません。

社外監査役 立岡 亘氏は、弁護士法人後藤・太田・立岡法律事務所の代表社員である弁護士であります。当社は弁護士法人後藤・太田・立岡法律事務所との間に顧問契約があります。同氏は、医療法人衆済会の常務理事及び医療法人清慈会の理事を兼務しております。当社は医療法人衆済会及び医療法人清慈会との間には特別な関係はありません。

社外監査役 石田喜樹氏は、石田国際特許事務所の代表であり弁理士であります。当社は石田国際特許事務所との間に顧問契約及び国内外の知的財産に関する委託業務の取引があります。同氏は、株式会社イシックスの代表取締役社長であります。当社は株式会社イシックスとの間に海外の知的財産に関する委託業務の取引があります。また同氏は、テクノサーチ株式会社の社外取締役及び豊証券株式会社の社外監査役を兼務しております。当社はテクノサーチ株式会社及び豊証券株式会社との間には特別な関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準は定めておりませんが、当該社外取締役及び社外監査役はそれぞれ職歴、経験、知識等を活かした専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行うとともに、取締役会においても必要に応じて外部的視点から客観的及び中立的な立場の意見を述べております。また、当該社外監査役は、監査役会においても必要に応じて外部的視点から客観的及び中立的な立場の意見を述べております。なお、社外監査役は、常勤監査役が行う監査役監査結果の審議、監査室が行う内部監査及び会計監査人が行う監査並びに全社的な内部統制の進捗状況などについて、常勤監査役同席の報告会を通じて必要に応じて指導・助言等を行っております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	141	125	16	5名
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	—	2名
社外役員	14	14	—	5名

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与の算出については、従業員と同一基準であるため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、平成9年6月27日開催の第39回定時株主総会において、年額300百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分を含めない）と決議いただいた取締役の報酬限度額及び年額50百万円以内と決議いただいた監査役の報酬限度額の範囲内において、業績及び経済情勢などを勘案して決めております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,801百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リンナイ(株)	144,700	1,289	協業関係強化のため
アイカ工業(株)	235,700	659	協業関係強化のため
因幡電機産業(株)	112,500	489	取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	406,000	301	協力関係を維持していくため
ホーチキ(株)	298,800	242	取引関係の維持・発展のため
矢作建設工業(株)	289,000	229	協業関係強化のため
日東工業(株)	90,000	201	協業関係強化のため
大和ハウス工業(株)	80,000	189	取引関係の維持・発展のため
(株)電響社	287,878	178	取引関係の維持・発展のため
(株)愛知銀行	17,600	108	協力関係を維持していくため
(株)木曾路	47,300	98	協業関係強化のため
(株)名古屋銀行	198,000	79	協力関係を維持していくため
野村ホールディングス(株)	100,000	70	協力関係を維持していくため
(株)エディオン	76,150	68	取引関係の維持・発展のため
トシン・グループ(株)	25,000	67	取引関係の維持・発展のため
ホシデン(株)	85,900	56	取引関係の維持・発展のため
(株)リョーサン	19,000	56	取引関係の維持・発展のため
東海エレクトロニクス(株)	101,000	55	取引関係の維持・発展のため
菱電商事(株)	61,000	51	取引関係の維持・発展のため
(株)静岡銀行	36,000	43	協力関係を維持していくため
(株)みずほフィナンシャルグループ	179,000	37	協力関係を維持していくため
岡谷鋼機(株)	4,200	34	取引関係の維持・発展のため
サンメッセ(株)	55,500	25	協業関係強化のため
(株)大垣共立銀行	65,000	24	協力関係を維持していくため
(株)大真空	74,000	24	取引関係の維持・発展のため
(株)御園座	80,000	23	地域発展への貢献のため
加賀電子(株)	15,700	23	取引関係の維持・発展のため
石塚硝子(株)	100,000	22	協業関係強化のため
田中商事(株)	27,500	18	取引関係の維持・発展のため
KOA(株)	12,000	14	取引関係の維持・発展のため

(注) 特定投資株式の菱電商事(株)～KOA(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、特定投資株式上位30銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リンナイ(株)	144,700	1,438	協業関係強化のため
アイカ工業(株)	235,700	557	協業関係強化のため
因幡電機産業(株)	112,500	398	取引関係の維持・発展のため
ホーチキ(株)	298,800	385	取引関係の維持・発展のため
大和ハウス工業(株)	80,000	253	取引関係の維持・発展のため
矢作建設工業(株)	289,000	228	協業関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	406,000	211	協力関係を維持していくため
(株)電響社	299,491	195	取引関係の維持・発展のため
日東工業(株)	90,000	161	協業関係強化のため
(株)木曾路	47,300	102	協業関係強化のため
(株)愛知銀行	17,600	82	協力関係を維持していくため
(株)名古屋銀行	198,000	73	協力関係を維持していくため
(株)エディオン	76,150	65	取引関係の維持・発展のため
ホシデン(株)	85,900	57	取引関係の維持・発展のため
トシン・グループ(株)	25,000	56	取引関係の維持・発展のため
(株)リョーサン	19,000	53	取引関係の維持・発展のため
野村ホールディングス(株)	100,000	50	協力関係を維持していくため
東海エレクトロニクス(株)	101,000	49	取引関係の維持・発展のため
菱電商事(株)	61,000	40	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	179,000	30	協力関係を維持していくため
(株)静岡銀行	36,000	29	協力関係を維持していくため
岡谷鋼機(株)	4,200	28	取引関係の維持・発展のため
(株)御園座	80,000	27	地域発展への貢献のため
加賀電子(株)	15,700	22	取引関係の維持・発展のため
(株)大垣共立銀行	65,000	22	協力関係を維持していくため
サンメッセ(株)	55,500	22	協業関係強化のため
石塚硝子(株)	100,000	20	協業関係強化のため
(株)大真空	74,000	18	取引関係の維持・発展のため
田中商事(株)	27,500	17	取引関係の維持・発展のため
愛光電気(株)	44,000	10	取引関係の維持・発展のため

(注) 特定投資株式の(株)リョーサン～愛光電気(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であり
ますが、特定投資株式上位30銘柄について記載しております。

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は服部則夫（継続関与年数4年）、浅井明紀子（継続関与年数3年）であり、いずれも有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に関わる補助者は、公認会計士8名、その他13名であり、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っております。

⑦ 取締役の任期

当社は、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策が遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が十分期待される役割を果たせるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を図ることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑩ 取締役及び監査役の選任

当社は、株主総会における取締役及び監査役の選任の決議について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第341条の規定に基づき、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	29	—	29	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29	—	29	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社と連結子会社7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュトーマツリミテッド (Deloitte Touche Tohmatsu LLC.) のメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬として38百万円を支払っております。また非監査業務に基づく報酬は7百万円を支払っており、その主な内容は税務に関する助言などであります。

(当連結会計年度)

当社と連結子会社8社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュトーマツリミテッド (Deloitte Touche Tohmatsu LLC.) のメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬として42百万円を支払っております。また非監査業務に基づく報酬は11百万円を支払っており、その主な内容は税務に関する助言などであります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、監査業務内容及び同業他社の状況などを考慮しながら、監査公認会計士等の独立性を損なわないよう監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、会計基準設定主体等の行う会計セミナー等に積極的に参加し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,488	14,816
受取手形及び売掛金	9,628	9,839
電子記録債権	475	817
有価証券	2,484	2,606
製品	3,274	3,573
仕掛品	1,633	1,665
原材料	3,052	2,692
繰延税金資産	775	722
その他	365	486
貸倒引当金	△78	△57
流動資産合計	34,099	37,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,850	5,546
減価償却累計額	△4,195	△3,634
建物及び構築物（純額）	1,654	1,912
機械装置及び運搬具	1,418	1,458
減価償却累計額	△1,071	△954
機械装置及び運搬具（純額）	346	503
工具、器具及び備品	6,840	6,737
減価償却累計額	△5,996	△5,917
工具、器具及び備品（純額）	844	819
土地	※ ₂ 1,914	※ ₂ 1,962
リース資産	134	154
減価償却累計額	△52	△82
リース資産（純額）	81	72
建設仮勘定	16	41
有形固定資産合計	4,859	5,310
無形固定資産		
その他	0	19
無形固定資産合計	0	19
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 7,626	※ ₁ 7,696
繰延税金資産	73	227
退職給付に係る資産	187	—
その他	※ ₂ 2,537	※ ₂ 1,787
貸倒引当金	△1	△5
投資その他の資産合計	10,422	9,705
固定資産合計	15,281	15,035
資産合計	49,381	52,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	—	555
買掛金	1,419	1,505
リース債務	28	31
未払法人税等	248	229
製品保証引当金	170	213
その他	3,903	4,167
流動負債合計	5,770	6,703
固定負債		
リース債務	58	44
繰延税金負債	8	0
再評価に係る繰延税金負債	※2 124	※2 118
退職給付に係る負債	77	341
その他	1,371	1,446
固定負債合計	1,640	1,950
負債合計	7,411	8,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,383
利益剰余金	34,692	33,294
自己株式	△7,477	△3,271
株主資本合計	37,986	40,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,785	1,770
土地再評価差額金	※2 △443	※2 △437
為替換算調整勘定	1,577	584
退職給付に係る調整累計額	△146	△459
その他の包括利益累計額合計	2,773	1,458
非支配株主持分	1,209	1,290
純資産合計	41,970	43,544
負債純資産合計	49,381	52,198

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	41,551	42,670
売上原価	※1,※3 23,483	※1,※3 23,770
売上総利益	18,067	18,900
販売費及び一般管理費	※2,※3 15,097	※2,※3 15,854
営業利益	2,969	3,045
営業外収益		
受取利息	35	38
受取配当金	110	94
受取家賃	76	35
為替差益	—	227
受取ロイヤリティー	100	100
受託開発収入	58	5
その他	45	161
営業外収益合計	427	664
営業外費用		
支払利息	6	5
売上割引	209	210
為替差損	70	—
その他	97	64
営業外費用合計	383	280
経常利益	3,014	3,429
特別利益		
固定資産売却益	※4 4	※4 748
投資有価証券売却益	146	—
特別利益合計	150	748
特別損失		
固定資産売却損	※5 13	※5 0
固定資産除却損	※6 52	※6 6
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	※7 42	—
為替換算調整勘定取崩額	43	—
特別損失合計	152	6
税金等調整前当期純利益	3,012	4,170
法人税、住民税及び事業税	995	620
法人税等調整額	1	79
法人税等合計	997	700
当期純利益	2,015	3,470
非支配株主に帰属する当期純利益	40	171
親会社株主に帰属する当期純利益	1,974	3,299

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,015	3,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	384	△14
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	12	6
為替換算調整勘定	1,182	△1,079
退職給付に係る調整額	120	△312
その他の包括利益合計	※ 1,698	※ △1,400
包括利益	3,713	2,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,502	1,984
非支配株主に係る包括利益	211	85

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,388	5,383	32,583	△3,479	39,876
会計方針の変更による累積的影響額			748		748
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,388	5,383	33,332	△3,479	40,625
当期変動額					
剰余金の配当			△615		△615
親会社株主に帰属する当期純利益			1,974		1,974
自己株式の取得				△3,998	△3,998
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,359	△3,998	△2,638
当期末残高	5,388	5,383	34,692	△7,477	37,986

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,401	0	△455	566	△267	1,245	1,002	42,124
会計方針の変更による累積的影響額								748
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,401	0	△455	566	△267	1,245	1,002	42,873
当期変動額								
剰余金の配当								△615
親会社株主に帰属する当期純利益								1,974
自己株式の取得								△3,998
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384	△0	12	1,011	120	1,527	207	1,735
当期変動額合計	384	△0	12	1,011	120	1,527	207	△903
当期末残高	1,785	—	△443	1,577	△146	2,773	1,209	41,970

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,388	5,383	34,692	△7,477	37,986
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,388	5,383	34,692	△7,477	37,986
当期変動額					
剰余金の配当			△489		△489
親会社株主に帰属する当期純利益			3,299		3,299
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却			△4,207	4,207	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△1,397	4,206	2,808
当期末残高	5,388	5,383	33,294	△3,271	40,795

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,785	—	△443	1,577	△146	2,773	1,209	41,970
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,785	—	△443	1,577	△146	2,773	1,209	41,970
当期変動額								
剰余金の配当								△489
親会社株主に帰属する当期純利益								3,299
自己株式の取得								△1
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	—	6	△993	△312	△1,314	80	△1,234
当期変動額合計	△14	—	6	△993	△312	△1,314	80	1,574
当期末残高	1,770	—	△437	584	△459	1,458	1,290	43,544

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,012	4,170
減価償却費	859	824
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△13
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	15	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	12
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△58	43
受取利息	△35	△38
受取配当金	△110	△94
為替差損益 (△は益)	△21	34
支払利息	6	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△146	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	9	△748
有形固定資産除却損	52	6
為替換算調整勘定取崩額	43	—
減損損失	42	—
売上債権の増減額 (△は増加)	154	△785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△358	△282
仕入債務の増減額 (△は減少)	△106	790
その他	106	268
小計	3,470	4,192
利息及び配当金の受取額	149	130
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△1,818	△644
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,795	3,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△221	△759
定期預金の払戻による収入	1,027	424
有価証券の取得による支出	△105	△1
有価証券の売却及び償還による収入	1,334	900
有形固定資産の取得による支出	△899	△1,069
有形固定資産の売却による収入	0	887
投資有価証券の取得による支出	△111	△1,059
投資有価証券の売却による収入	462	—
その他	18	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,506	△705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,998	△1
リース債務の返済による支出	△29	△30
配当金の支払額	△615	△489
非支配株主への配当金の支払額	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,646	△526
現金及び現金同等物に係る換算差額	475	△476
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△868	1,964
現金及び現金同等物の期首残高	14,173	13,305
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,305	※ 15,269

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 8社

アイホンコーポレーション、アイホンS.A.S.、アイホンPTY、アイホンPTE.、愛峰(上海)貿易有限公司、アイホンUK、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)

上記のうち、アイホンUKについては、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(ロ) 非連結子会社名

アイホンコミュニケーションズ(株)、GEGA ELECTRONIQUE

(連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社はいずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(ハ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(アイホンコミュニケーションズ(株)、GEGA ELECTRONIQUE)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、愛峰(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料……………主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

補助材料……………最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産……………当社は定率法

連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

- (ロ) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
当社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 製品保証引当金
当社は、製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (ハ) 未認識数理計算上の差異の会計処理方法
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…通貨オプション
ヘッジ対象…外貨建予定取引（輸入債務、輸出債権）
- (ハ) ヘッジ方針
主に当社の「外貨建リスクヘッジ管理規程」に基づき、為替相場動向等を勘案の上、外貨建輸入債務及び外貨建輸出債権に係る為替変動リスクをヘッジしております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	831百万円	831百万円

※2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△290百万円	△294百万円

なお、再評価後の帳簿価額のうち、投資その他の資産の「その他」に含まれている額が、前連結会計年度は67百万円、当連結会計年度は67百万円あります。

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	711百万円	35百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（たな卸資産評価戻入益は△）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△10百万円	108百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売促進費	1,554百万円	1,500百万円
アフターサービス費	1,020百万円	1,064百万円
製品保証引当金繰入	59百万円	170百万円
貸倒引当金繰入	△2百万円	△13百万円
給与手当及び賞与	5,816百万円	6,072百万円
退職給付費用	274百万円	325百万円

- ※3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	907百万円	1,044百万円
当期総製造費用	1,064百万円	1,098百万円
計	1,972百万円	2,143百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	342百万円
機械装置及び運搬具	－百万円	4百万円
工具、器具及び備品	0百万円	8百万円
土地	－百万円	393百万円
投資その他の資産 その他	3百万円	－百万円
計	4百万円	748百万円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	13百万円	0百万円

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	48百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	4百万円	3百万円
計	52百万円	6百万円

※7 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
愛知県	遊休資産	建物及び構築物

当社は、事業用資産については、相互補完的な関係を考慮し全社で1グループとし、賃貸不動産（投資不動産）については物件ごとにグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

上記の資産については、解体を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（42百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、全額「建物及び構築物」であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	514百万円	△67百万円
組替調整額	△51百万円	－百万円
税効果調整前	462百万円	△67百万円
税効果額	△78百万円	53百万円
その他有価証券評価差額金	384百万円	△14百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3百万円	2百万円
組替調整額	△4百万円	△2百万円
税効果調整前	△1百万円	－百万円
税効果額	0百万円	－百万円
繰延ヘッジ損益	△0百万円	－百万円
土地再評価差額金：		
税効果額	12百万円	6百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,153百万円	△1,079百万円
組替調整額	43百万円	－百万円
税効果調整前	1,197百万円	△1,079百万円
税効果額	△15百万円	－百万円
為替換算調整勘定	1,182百万円	△1,079百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	89百万円	△267百万円
組替調整額	103百万円	86百万円
税効果調整前	192百万円	△180百万円
税効果額	△71百万円	△132百万円
退職給付に係る調整額	120百万円	△312百万円
その他の包括利益合計	1,698百万円	△1,400百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,674,128	—	—	20,674,128
合計	20,674,128	—	—	20,674,128
自己株式				
普通株式 (注)	2,152,709	2,208,877	—	4,361,586
合計	2,152,709	2,208,877	—	4,361,586

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得による2,208,500株及び単元未満株式の買取りによる377株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	370	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	244	15	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	244	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,674,128	—	2,454,128	18,220,000
合計	20,674,128	—	2,454,128	18,220,000
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	4,361,586	622	2,454,128	1,908,080
合計	4,361,586	622	2,454,128	1,908,080

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 発行済株式総数の減少及び普通株式の自己株式数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	244	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	244	15	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	244	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	12,488百万円	14,816百万円
取得日から3カ月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券)	1,058百万円	1,158百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△241百万円	△704百万円
現金及び現金同等物	13,305百万円	15,269百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ端末機（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	6百万円	0百万円
1年超	3百万円	－百万円
合計	10百万円	0百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等及び安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については自己資本の充実を図り無借金経営を行う方針であります。デリバティブは、外貨建取引の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会等に報告されております。また、有価証券及び投資有価証券である債券は、デフォルトリスクを回避するため、格付けを考慮して分散を図るとともに金利変動リスクを回避するため5年を超える長期の投資は行わず、ラダー型運用による利率の平準化を行っております。

営業債務である電子記録債務は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが翌月の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建輸入債務及び外貨建輸出債権に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的とした通貨オプション取引であり、その執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,488	12,488	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,628	9,628	—
(3) 電子記録債権	475	475	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	9,241	9,241	—
資産計	31,833	31,833	—
(1) 買掛金	1,419	1,419	—
(2) 未払法人税等	248	248	—
負債計	1,668	1,668	—
デリバティブ取引(※)	0	0	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,816	14,816	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,839	9,839	—
(3) 電子記録債権	817	817	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	9,433	9,433	—
資産計	34,906	34,906	—
(1) 電子記録債務	555	555	—
(2) 買掛金	1,505	1,505	—
(3) 未払法人税等	229	229	—
負債計	2,290	2,290	—
デリバティブ取引(※)	—	—	—

(※)当連結会計年度末において、取引残高はありません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 電子記録債務、(2) 買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	869	869

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,488	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,628	—	—	—
電子記録債権	475	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	500	100	—	—
社債	400	1,800	—	—
その他	900	—	—	—
合計	24,392	1,900	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,816	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,839	—	—	—
電子記録債権	817	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	100	—	—	—
社債	800	2,050	—	—
その他	1,000	—	—	—
合計	27,373	2,050	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,724	2,158	2,566
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	601	599	1
	② 社債	2,019	2,000	19
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	524	504	19
	小計	7,870	5,263	2,607
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	98	100	△2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	199	200	△0
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,072	1,072	—
	小計	1,370	1,373	△2
合計		9,241	6,636	2,604

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,561	2,070	2,491
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	100	99	0
	② 社債	2,767	2,751	16
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	544	505	38
	小計	7,974	5,428	2,545
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	186	195	△9
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	99	100	△0
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,172	1,172	—
	小計	1,459	1,468	△9
合計		9,433	6,896	2,536

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	232	93	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	765	63	11
合計	998	156	11

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 ユーロ	14	—	0	0
	買建 プット ユーロ	14	—	0	0
	為替予約取引 売建 ユーロ	28	—	0	0
合計		56	—	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価額に基づいて算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、当社は、積立型の確定給付制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度や、当連結会計年度より確定拠出制度を採用しております。また一部の連結子会社は非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,518 百万円	3,412 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△1,157	—
会計方針の変更を反映した期首残高	3,360	3,412
勤務費用	284	287
利息費用	37	37
数理計算上の差異の発生額	△22	467
退職給付の支払額	△246	△181
その他	△0	△6
退職給付債務の期末残高	3,412	4,017

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	3,294 百万円	3,522 百万円
期待運用収益	65	70
数理計算上の差異の発生額	76	△74
事業主からの拠出額	330	337
退職給付の支払額	△245	△179
年金資産の期末残高	3,522	3,676

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,334 百万円	3,926 百万円
年金資産	△3,522	△3,676
	△187	250
非積立型制度の退職給付債務	77	91
連結貸借対照表に計上された負債と資産(△)の純額	△109	341
退職給付に係る負債	77	341
退職給付に係る資産(△)	△187	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産(△)の純額	△109	341

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	284 百万円	287 百万円
利息費用	37	37
期待運用収益	△65	△70
数理計算上の差異の費用処理額	103	96
確定給付制度に係る退職給付費用	358	351

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	192 百万円	△180 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	210 百万円	655 百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内債券	6 %	7 %
国内株式	7	6
外国債券	3	2
外国株式	7	7
生命保険一般勘定	76	77
その他	1	1
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.1%～4.0%	0.0%～2.9%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した当社の割引率は1.1%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.0%に変更しております。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度14百万円、当連結会計年度97百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	18百万円	13百万円
たな卸資産評価損	5百万円	8百万円
未払賞与	299百万円	278百万円
未払費用	54百万円	54百万円
未払事業税	16百万円	5百万円
未払事業所税	8百万円	8百万円
製品保証引当金	55百万円	64百万円
たな卸資産の未実現利益消去	294百万円	268百万円
退職給付に係る負債	81百万円	242百万円
未払役員退職金	44百万円	42百万円
減価償却費	969百万円	906百万円
投資有価証券評価損	65百万円	62百万円
会員権評価損	22百万円	21百万円
土地	787百万円	144百万円
その他	73百万円	137百万円
繰延税金資産小計	2,796百万円	2,258百万円
評価性引当額	△966百万円	△327百万円
繰延税金資産合計	1,829百万円	1,930百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳準備金	△5百万円	△4百万円
その他有価証券評価差額金	△819百万円	△765百万円
減価償却費	△9百万円	△21百万円
退職給付に係る資産	△123百万円	△146百万円
その他	△32百万円	△42百万円
繰延税金負債合計	△990百万円	△981百万円
繰延税金資産の純額	839百万円	949百万円
再評価に係る繰延税金資産	226百万円	215百万円
評価性引当額	△226百万円	△215百万円
再評価に係る繰延税金負債	△124百万円	△118百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△124百万円	△118百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
流動資産－繰延税金資産	775百万円	722百万円
固定資産－繰延税金資産	73百万円	227百万円
固定負債－繰延税金負債	△8百万円	△0百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.3%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	△0.1%
住民税均等割	1.1%	1.1%
試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	△3.6%	△0.9%
評価性引当額の増減	△2.2%	△15.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6%	1.3%
在外子会社の税率の違い等による影響	△1.5%	△1.6%
その他	0.1%	△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%	16.8%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.8%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8百万円減少し、法人税等調整額が54百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円、土地再評価差額金が6百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気通信機器を製造・販売する単一事業分野にて営業活動を行っており、国内においては当社が、海外では、タイにおいてはアイホンコミュニケーションズ（タイランド）が、ベトナムにおいてはアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）が製品の生産を行っております。また、北米においてはアイホンコーポレーションが、欧州においてはアイホンS. A. S. 及びアイホンUKが販売を行っております。これらの現地法人はそれぞれの独立した経営単位であり、取り扱う製品（部品）について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を従来の「米国」から「北米」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への売上高	31,655	5,741	3,397	—	—	40,794	756	41,551	—	41,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,334	16	4	8,032	998	15,386	—	15,386	△15,386	—
計	37,990	5,757	3,402	8,032	998	56,181	756	56,938	△15,386	41,551
セグメント利益又は損失(△)	2,415	155	104	477	△72	3,081	△14	3,067	△97	2,969
セグメント資産	42,172	3,570	2,054	5,707	1,164	54,668	642	55,311	△5,930	49,381
セグメント負債	6,563	612	886	808	112	8,982	111	9,094	△1,683	7,411
その他の項目										
減価償却費	520	2	15	198	65	803	2	805	—	805
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	606	9	55	189	77	938	9	947	—	947

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポール並びに上海の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものと全社資産であります。なお、全社資産の金額は、当連結会計年度594百万円であり、長期投資資金（投資有価証券）のうち銀行株であります。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への売上高	31,350	6,589	3,631	—	—	41,571	1,099	42,670	—	42,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,114	21	9	7,757	2,054	16,958	—	16,958	△16,958	—
計	38,465	6,611	3,640	7,757	2,054	58,529	1,099	59,628	△16,958	42,670
セグメント利益又は損失（△）	2,232	127	83	246	92	2,782	△5	2,776	268	3,045
セグメント資産	44,872	3,963	2,374	5,339	1,511	58,061	627	58,689	△6,490	52,198
セグメント負債	7,617	808	1,035	792	154	10,408	143	10,551	△1,897	8,654
その他の項目										
減価償却費	397	24	24	204	101	752	2	755	—	755
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	349	170	38	306	213	1,077	2	1,079	—	1,079

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポール並びに上海の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものと全社資産であります。なお、全社資産の金額は、当連結会計年度449百万円であり、長期投資資金（投資有価証券）のうち銀行株であります。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当連結会計年度より、平成27年5月に設立したアイホンUKを新たに連結子会社としており「欧州」セグメントに含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	外部顧客への売上高
戸建住宅市場	5,365
集合住宅市場	16,631
ケア市場	6,184
海外市場	10,814
その他市場	2,554
合計	41,551

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	その他	合計
30,736	5,741	3,397	1,675	41,551

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	タイ	ベトナム	その他	合計
3,278	36	850	514	178	4,859

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	外部顧客への売上高
戸建住宅市場	5,166
集合住宅市場	17,135
ケア市場	5,559
海外市場	12,268
その他市場	2,540
合計	42,670

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	その他	合計
30,402	6,173	3,631	2,463	42,670

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	タイ	ベトナム	その他	合計
3,058	654	825	586	185	5,310

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計			
減損損失	42	—	—	—	—	42	—	—	42

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	石田喜樹	—	—	当社監査役	被所有 直接0.0 間接0.0	特許出願に関する手続等	弁理士報酬等の支払	15	未払金	4

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	石田喜樹	—	—	当社監査役	被所有 直接0.0 間接0.0	特許出願に関する手続等	弁理士報酬等の支払	23	未払金	6

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 弁理士報酬等については、一般的な取引条件を考慮しながら、交渉の上で決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,498円70銭	2,590円37銭
1株当たり当期純利益	115円83銭	202円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,970	43,544
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,209	1,290
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,209)	(1,290)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,760	42,253
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	16,312,542	16,311,920

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,974	3,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,974	3,299
期中平均株式数(株)	17,048,877	16,312,292

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	28	31	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	58	44	—	平成29年～平成33年
その他有利子負債	1,211	1,288	1.56	—
合計	1,297	1,363	—	—

- (注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
 3 その他有利子負債は、販売先からの預り保証金であります。
 4 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務（百万円）	26	8	6	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	8,480	20,273	30,064	42,670
税金等調整前四半期（当期）純利益 （百万円）	154	1,564	2,571	4,170
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益（百万円）	67	1,033	1,871	3,299
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	4.11	63.34	114.71	202.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益（円）	4.11	59.23	51.37	87.56

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,043	9,981
受取手形	1,599	1,665
電子記録債権	475	817
売掛金	※1 7,140	※1 7,107
有価証券	2,484	2,606
製品	2,201	2,470
仕掛品	563	633
原材料	2,578	2,169
前払費用	69	134
繰延税金資産	443	453
その他	※1 98	※1 169
貸倒引当金	△25	△4
流動資産合計	25,673	28,204
固定資産		
有形固定資産		
建物	940	859
構築物	12	16
機械及び装置	141	113
車両運搬具	7	23
工具、器具及び備品	349	322
土地	1,742	1,653
リース資産	81	70
建設仮勘定	1	—
有形固定資産合計	3,278	3,058
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	6,795	6,865
関係会社株式	4,877	5,270
破産更生債権等	0	4
長期前払費用	23	17
前払年金費用	386	393
敷金及び保証金	369	368
長期預金	1,000	800
その他	517	514
貸倒引当金	△1	△5
投資損失引当金	△57	—
投資その他の資産合計	13,911	14,229
固定資産合計	17,190	17,288
資産合計	42,864	45,492

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	—	555
買掛金	※1 1,517	※1 1,482
リース債務	28	31
未払金	※1 1,349	※1 1,675
未払費用	1,362	1,497
未払法人税等	139	—
未払消費税等	206	51
前受金	116	146
預り金	41	43
製品保証引当金	170	210
その他	31	26
流動負債合計	4,963	5,721
固定負債		
リース債務	58	43
繰延税金負債	8	11
再評価に係る繰延税金負債	124	118
長期預り保証金	1,215	1,292
その他	154	152
固定負債合計	1,561	1,618
負債合計	6,524	7,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金		
資本準備金	5,383	5,383
資本剰余金合計	5,383	5,383
利益剰余金		
利益準備金	379	379
その他利益剰余金	31,323	28,938
圧縮記帳準備金	11	10
研究開発積立金	2,580	2,680
配当積立金	1,290	1,340
別途積立金	13,100	13,400
繰越利益剰余金	14,342	11,507
利益剰余金合計	31,703	29,318
自己株式	△7,477	△3,271
株主資本合計	34,997	36,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,785	1,770
土地再評価差額金	△443	△437
評価・換算差額等合計	1,342	1,333
純資産合計	36,339	38,152
負債純資産合計	42,864	45,492

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 37,990	※1 38,465
売上原価	※1 23,390	※1 23,761
売上総利益	14,599	14,704
販売費及び一般管理費	※1, ※2 12,183	※1, ※2 12,471
営業利益	2,415	2,232
営業外収益		
受取利息	2	4
有価証券利息	24	20
受取配当金	※1 234	※1 203
受取家賃	34	35
為替差益	—	30
受取ロイヤリティー	100	103
受託開発収入	59	5
その他	37	29
営業外収益合計	493	432
営業外費用		
支払利息	4	3
売上割引	208	209
為替差損	36	—
その他	69	36
営業外費用合計	319	250
経常利益	2,589	2,415
特別利益		
固定資産売却益	5	237
投資有価証券売却益	146	—
子会社清算益	67	—
特別利益合計	219	237
特別損失		
固定資産除却損	51	6
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	42	—
投資損失引当金繰入額	57	—
子会社株式評価損	—	40
特別損失合計	151	47
税引前当期純利益	2,658	2,606
法人税、住民税及び事業税	802	247
法人税等調整額	57	47
法人税等合計	860	294
当期純利益	1,798	2,312

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	17,674	82.7	17,997	82.7
II 労務費		1,209	5.7	1,238	5.7
III 経費		2,482	11.6	2,524	11.6
当期総製造費用		21,365	100.0	21,760	100.0
期首仕掛品たな卸高		740		563	
合計		22,106		22,323	
期末仕掛品たな卸高		563		633	
他勘定振替高	※2	△70		△47	
当期製品製造原価		21,472		21,643	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)																
原価計算の方法	組別総合原価計算によっている他、一部受注生産品については個別原価計算によっております。	同左																
※1 経費の主な内容	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>431百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>386百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,064百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>206百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	431百万円	減価償却費	386百万円	研究開発費	1,064百万円	福利厚生費	206百万円	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>335百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,098百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>204百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	335百万円	減価償却費	259百万円	研究開発費	1,098百万円	福利厚生費	204百万円
外注加工費	431百万円																	
減価償却費	386百万円																	
研究開発費	1,064百万円																	
福利厚生費	206百万円																	
外注加工費	335百万円																	
減価償却費	259百万円																	
研究開発費	1,098百万円																	
福利厚生費	204百万円																	
※2 他勘定振替高の内容	固定資産（工具、器具及び備品・機械及び装置）及び消耗工具への振替	同左																

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金							利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備 金	その他利益剰余金						
				圧縮記帳 準備金	研究開発 積立金	配当積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,388	5,383	379	11	2,480	1,240	12,800	12,859	29,771	
会計方針の変更による累積的 影響額								748	748	
会計方針の変更を反映した当期 首残高	5,388	5,383	379	11	2,480	1,240	12,800	13,608	30,520	
当期変動額										
研究開発積立金の積立					100			△100	－	
配当積立金の積立						50		△50	－	
別途積立金の積立							300	△300	－	
剰余金の配当								△615	△615	
当期純利益								1,798	1,798	
自己株式の取得									－	
自己株式の消却									－	
圧縮記帳準備金の取崩				△0				0	－	
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	△0	100	50	300	733	1,183	
当期末残高	5,388	5,383	379	11	2,580	1,290	13,100	14,342	31,703	

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,479	37,063	1,401	0	△455	946	38,009
会計方針の変更による累積的 影響額		748					748
会計方針の変更を反映した当期 首残高	△3,479	37,812	1,401	0	△455	946	38,758
当期変動額							
研究開発積立金の積立		－					－
配当積立金の積立		－					－
別途積立金の積立		－					－
剰余金の配当		△615					△615
当期純利益		1,798					1,798
自己株式の取得	△3,998	△3,998					△3,998
自己株式の消却		－					－
圧縮記帳準備金の取崩		－					－
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）			384	△0	12	396	396
当期変動額合計	△3,998	△2,815	384	△0	12	396	△2,419
当期末残高	△7,477	34,997	1,785	－	△443	1,342	36,339

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備 金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 準備金	研究開発 積立金	配当積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,388	5,383	379	11	2,580	1,290	13,100	14,342	31,703
会計方針の変更による累積的 影響額									—
会計方針の変更を反映した当期 首残高	5,388	5,383	379	11	2,580	1,290	13,100	14,342	31,703
当期変動額									
研究開発積立金の積立					100			△100	—
配当積立金の積立						50		△50	—
別途積立金の積立							300	△300	—
剰余金の配当								△489	△489
当期純利益								2,312	2,312
自己株式の取得									—
自己株式の消却								△4,207	△4,207
圧縮記帳準備金の取崩				△0				0	—
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	△0	100	50	300	△2,834	△2,384
当期末残高	5,388	5,383	379	10	2,680	1,340	13,400	11,507	29,318

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,477	34,997	1,785	—	△443	1,342	36,339
会計方針の変更による累積的 影響額		—					—
会計方針の変更を反映した当期 首残高	△7,477	34,997	1,785	—	△443	1,342	36,339
当期変動額							
研究開発積立金の積立		—					—
配当積立金の積立		—					—
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△489					△489
当期純利益		2,312					2,312
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の消却	4,207	—					—
圧縮記帳準備金の取崩		—					—
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）			△14		6	△8	△8
当期変動額合計	4,206	1,821	△14	—	6	△8	1,812
当期末残高	△3,271	36,818	1,770	—	△437	1,333	38,152

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

(2) デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料……………先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

補助材料……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の処理

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…通貨オプション

ヘッジ対象…外貨建予定取引（輸入債務、輸出債権）

(ハ) ヘッジ方針

主に当社の「外貨建リスクヘッジ管理規程」に基づき、為替相場動向等を勘案の上、外貨建輸入債務及び外貨建輸出債権に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「有価証券売却益」10百万円、「その他」27百万円は、「営業外収益」の「その他」37百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	899百万円	975百万円
短期金銭債務	975百万円	887百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	711百万円	35百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(売上高)	6,334百万円	7,114百万円
営業取引(仕入高等)	9,564百万円	10,409百万円
営業取引以外の取引	196百万円	109百万円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度40%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	△1百万円	△16百万円
給与手当及び賞与	4,803百万円	4,819百万円
退職給付費用	258百万円	302百万円
アフターサービス費	1,020百万円	1,064百万円
製品保証引当金繰入額	59百万円	166百万円
研究開発費	907百万円	1,044百万円
減価償却費	129百万円	135百万円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は5,270百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は4,877百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6百万円	3百万円
たな卸資産評価損	3百万円	8百万円
未払賞与	299百万円	278百万円
未払費用	54百万円	54百万円
未払事業税	16百万円	5百万円
未払事業所税	8百万円	8百万円
製品保証引当金	55百万円	64百万円
未払役員退職金	44百万円	42百万円
減価償却費	969百万円	898百万円
投資有価証券評価損	65百万円	62百万円
会員権評価損	22百万円	21百万円
土地	787百万円	144百万円
その他	47百万円	97百万円
繰延税金資産小計	2,381百万円	1,688百万円
評価性引当額	△966百万円	△327百万円
繰延税金資産合計	1,414百万円	1,361百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳準備金	△5百万円	△4百万円
その他有価証券評価差額金	△819百万円	△765百万円
前払年金費用	△123百万円	△119百万円
その他	△30百万円	△29百万円
繰延税金負債合計	△979百万円	△919百万円
繰延税金資産の純額	435百万円	441百万円
再評価に係る繰延税金資産	226百万円	215百万円
評価性引当額	△226百万円	△215百万円
再評価に係る繰延税金負債	△124百万円	△118百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△124百万円	△118百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
流動資産－繰延税金資産	443百万円	453百万円
固定負債－繰延税金負債	△8百万円	△11百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1%	△1.5%
住民税均等割	1.3%	1.7%
試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	△4.0%	△1.5%
評価性引当額の増減	△2.5%	△24.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0%	2.1%
その他	0.3%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%	11.3%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.8%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8百万円減少し、法人税等調整額が54百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円、土地再評価差額金が6百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	940	50	41	89	859	3,051
	構築物	12	7	0	3	16	86
	機械及び装置	141	11	0	40	113	459
	車両運搬具	7	23	0	7	23	21
	工具、器具及び備品	349	241	13	255	322	4,646
	土地	1,742 [△303]	—	89	—	1,653 [△303]	—
	リース資産	81	16	—	27	70	80
	建設仮勘定	1	—	1	—	—	—
	計	3,278 [△303]	350	146	423	3,058 [△303]	8,346
無形 固定資産	その他	0	—	—	—	0	—
	計	0	—	—	—	0	—

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

「工具、器具及び備品」の増加	金型等の取得	69百万円
	商品ディスプレイの取得	34百万円

2. 「当期首残高」欄及び「当期末残高」欄の〔 〕内は内書きで、土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価に係る土地再評価差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	26	8	24	10
投資損失引当金	57	—	57	—
製品保証引当金	170	166	126	210

(注) 投資損失引当金の「当期減少額」は、損益計算書上では特別損失「子会社株式評価損」と相殺して表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.aiphone.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第57期) (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第57期) (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第58期第1四半期) (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月7日関東財務局長に提出

(第58期第2四半期) (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月10日関東財務局長に提出

(第58期第3四半期) (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

アイホン株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 服 部 則 夫 ⑩
--------------------	-----------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 浅 井 明 紀 子 ⑩
--------------------	-------------------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイホン株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイホン株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アイホン株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

アイホン株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイホン株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【会社名】	アイホン株式会社
【英訳名】	AIPHONE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川周作
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区新栄町一丁目1番 明治安田生命名古屋ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長市川周作は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。財務報告に係る内部統制は、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに基づき、整備及び運用しております。財務報告に係る内部統制は、その限界により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、財務報告に係る内部統制の評価が行われた基準日を平成28年3月31日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

内部統制の有効性を評価するに当たっては、まず、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）について評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は財務報告の信頼性に及ぼす重要性の観点から決定し、全社的な内部統制の評価範囲は、当社及び連結子会社3社（アイホンコーポレーション、アイホンS. A. S.、アイホンコミュニケーションズ（タイランド））とし、連結売上高の概ね5%未満である連結子会社5社（アイホンPTY、アイホンPTE.、愛峰（上海）貿易有限公司、アイホンUK、アイホンコミュニケーションズ（ベトナム））は評価範囲外といたしました。

また、業務プロセスの評価範囲は、当グループの事業目的に大きく関わる勘定科目で、「売上」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスとし、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮して、合理的に決定いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長市川周作は、平成28年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【会社名】	アイホン株式会社
【英訳名】	AIPHONE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川周作
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区新栄町一丁目1番 明治安田生命名古屋ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長市川周作は、当社の第58期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。